

令和6年度 石岡市財務書類概要版（一般会計等）

財務書類4表とは

1 貸借対照表	令和6年度末における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。
2 行政コスト計算書	令和6年度中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにするものです。
3 純資産変動計算書	令和6年度中の純資産の変動を明らかにするものです。
4 資金収支計算書	資金収支の状態を明らかにするものです。業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分から構成されます。

（単位：百万円）

1 貸借対照表		2 行政コスト計算書		3 純資産変動計算書		4 資金収支計算書	
①固定資産 90,618 (△1,850)	①固定負債 32,537 (△500)	①経常費用 32,283 (+1,477)		①期首純資産残高 63,009		①業務活動収支 1,609 (△1,738)	
内訳 有形資産 80,871 (△1,682)	内訳 地方債 26,813 (△828)	内訳 業務費用 18,088 (+1,089)		②純行政コスト △31,827 (△1,788)		業務支出 27,886	
無形資産 13 (△10)	その他 5,724 (+328)	移転費用 14,195 (+388)		③財源 29,213 (△2,228)		業務収入 29,542	
投資その他 9,734 (△158)	②流動負債 3,828 (+239)	②経常収益 732 (△103)		内訳 税金等 20,643 (+335)		臨時支出 47	
②流動資産 6,101 (△1,066)	内訳 地方債 3,075 (+119)	③純経常行政コスト【①-②】 31,551 (+1,580)		国県等補助金 8,570 (△2,563)		臨時収入 -	
内訳 現金 1,726 (△639)	その他 753 (+120)	④臨時損失 281 (+207)		④本年度差額【②+③】 △2,614 (△4,017)		②投資活動収支 △1,477 (+3,174)	
基金 4,262 (△401)	③負債合計【①+②】 36,365 (△261)	⑤臨時利益 5 (△1)		⑤無償所管換等 △41 (△46)		投資活動支出 2,853	
その他 113 (△26)	④純資産 60,353 (△2,656)	純行政コスト【③+④-⑤】 31,827 (+1,788)		⑥その他 - (-)		投資活動収入 1,376	
資産合計【①+②】 96,718 (△2,917)	負債及び純資産合計【③+④】 96,718 (△2,917)			⑦当期変動額【④+⑤+⑥】 △2,655 (△4,063)		③財務活動収支 △861 (△1,523)	
				期末純資産残高【①+⑦】 60,353 (△2,656)		財務活動支出 3,108	
						財務活動収入 2,246	
						④当期資金収支額【①+②+③】 △730 (△87)	
						⑤期首資金残高 2,097	
						期末資金残高【④+⑤】 1,367 (△730)	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値とR5年度比が表示と一致しない場合があります。

() 内はR5年度との比較となります

財務書類からわかる指標

指標	説明	算出方法	令和6年度の 数値	前年度 との比較	要因分析	県内類似団体 平均 (R5)	全国類似団体 平均 (R5)
市民一人当たりの 資産額	市民一人当たりの資産額を表す指標です。	資産合計÷住民基本台帳人口	1,383千円	△21千円	固定資産、流動資産が減少したことにより、減少となりました。	1,272千円	2,290千円
市民一人当たりの 負債額	市民一人当たりの負債額を表す指標です。	負債合計÷住民基本台帳人口	520千円	+4千円	地方債は減少しましたが、人口減少の割合が上回り、増加となりました。	403千円	624千円
有形固定資産減価 償却率	資産の老朽化度合いを表す指標で、100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。	有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額等	73.1%	+1.7%	償却率は、事業用資産、インフラ資産ともに増加したことにより、増加となりました。	64.4%	64.8%
将来世代負担比率	社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を確認できる指標です。	(地方債合計-特例地方債)÷(有形固定資産+無形固定資産)	23.3%	+1.0%	特例地方債を除いた地方債が増加し、固定資産が減少したため、地方債の割合が上回り、増加となりました。	18.3%	20.0%
市民一人当たりの 行政コスト	市民一人当たりの行政コストを表す指標です。	行政コスト÷住民基本台帳人口	455千円	+32千円	人件費や委託料等が増加し、人口は減少したため、増加しました。	398千円	518千円
受益者負担比率	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標です。	経常収益÷経常費用	2.3%	△0.4%	経常収益は減少し、経常費用は、人件費や社会保障給付の増加により、増加したため比率は減少しました。	3.1%	3.6%

※住民基本台帳人口（令和7年1月1日現在）：69,937人（△1,044人）